
「中所得国の罨」をめぐる議論

現状分析と将来予測

ヴェラユース・カンチューチャット

Veerayooth Kanchoochat

序

「中所得国の罨」は比較的新しい用語だが、ギルとカラスが『East Asian Renaissance (東アジアのルネッサンス)』と題する報告書ではじめて使って以来、国際開発の分野で有力な流行語になっている (Gill and Kharas 2007)。ある国が「中所得国」かどうかは世界銀行の定義によるが⁽¹⁾、「罨」についての議論はそれとは別の問題だ。各種の文献は「中所得国の罨」という同じ言葉を使いながら、そこで示される定義、研究事例、根本的原因の分析結果、政策提言などは実に多様である。本稿の目的は2つある。第1の目的は、研究対象としてまだ萌芽期にあるこの分野の分類を試みることである。既存の文献は、そのなかで提示されている理論および政策の違いによって次の3つに分類できる。すなわち、(1)教育および制度を適正化する、(2)比較優位に従って輸出構成を変える、(3)比較優位を考慮せず輸出構成を変える一である。そしてこれら3分類の有効性について、東アジアの新興工業経済地域 (NIEs) と呼ばれるいくつかの国・地域のキャッチアップの実例を通して検証することが、第2の目的である。また最終節では、将来の政策立案および今後の研究課題において考慮すべき事項について述べる。

1 1つの言葉、2つの定義、3つの解決策

「中所得国の罨」とは一般に、ある国が一定期間に中所得国に成長したものの、もう一段成長して高所得国になることができない、あるいはその見込みがない状態を言うが、共通認識としての定義はない。アイケングリーンらのように「成長の鈍化」と捉え (Eichengreen et al. 2013)、3.5%以上の国内総生産 (GDP) 平均成長率を数年間経験した後、それより2%ポイント以上低い成長率が7年連続した国と定義する文献 (フェリペラやアイヤールらによる定義も同様。Felipe et al. 2012; Aiyar et al. 2013) がある一方、米国や日本など先進国との関連における発展途上国の経済的な「キャッチアップ」をめぐる幅広い議論のなかで捉える文献もある (Lin and Treichel 2012; Lee 2013 など)。

中所得国の罨についての分析や解決方法の記述に着目すると、文献はさらに細かく3グループに分類できる。すなわち、(1)教育および制度を適正化する、(2)比較優位に従って輸出構成を変える、(3)比較優位を考慮せず輸出構成を変える、をそれぞれ提言する3グループである。各グループの文献で示された中所得国の罨の主要原因の分析結果と、政府が果

第1表 中所得国の罨に関する論文の3分類の概要

	中所得国の罨の主な原因	政府が果たすべき役割	典型的な文献
(1)教育および制度を適正化	教育と制度の質が不適切	最低限の役割。適正なインセンティブ体系の整備と、教育と制度への投資を増やす。	Jimenez et al. (2012) Jitsuchon (2012) Tran (2013) Aiyar et al. (2013)
(2)比較優位に従って輸出構成を変更	高度技術(ハイテク)製品を製造・輸出する能力が不足	推進役としての役割。自国が比較優位をもつ産業を支援する。	Felipe et al. (2012) Eichengreen et al. (2013) Lin and Treichel (2012)
(3)比較優位を考慮せず輸出構成を変更	高度技術(ハイテク)製品を製造・輸出する能力の強化に向け、政府が適切かつ十分な役割を果たしていない。	積極的な役割。能力を蓄積し、産業のレベルアップのために十分な配慮を行なうことに注力する。	Ohno (2009) Paus (2012) Prime (2012) Caldentey (2012) Sánchez-Ancochea (2012) Abugattas-Majluf (2012) Lee (2013)

(注) 1.今回は「中所得国の罨」という用語を明確に使用している文献に限定して調査した。中所得国に関する研究や東アジアの開発に関する研究など関連研究とみられるものについても「中所得国の罨」という用語そのものが使われていない場合は除外した。

2.既存の文献の大半は教育、制度、輸出のいずれの重要性も否定してはいない。ここではそれぞれが(a)中所得国の罨の主たる原因としてどれだけ強調されているか、(b)課題の是正に政府がどこまで関与すべきか、の程度の差に基づいて分類した。

(出所) 筆者作成〔下線部および傍点部は原文ではイタリック体〕。

たすべき役割の違いを第1表にまとめ、それぞれの典型的文献を示した。

(1) 教育および制度を適正化する

本グループに属する研究は、教育および制度の質に特に注目して中所得国を分析している。ヒメネスらの研究はタイおよびマレーシアを韓国と比較し、国民1人当たりの所得増大を維持するには人的資本の構築が基本であり、労働者に市場性のあるスキルを獲得させるべきだと主張した (Jimenez et al. 2012, p. 16)。ジスチョンはさらに多数の課題を挙げて「タイの制度的弱点」と総称した (Jitsuchon 2012, p. 16)。挙げられているのは教育の質の低さに加え、スキル研修のための市場が不完全、研究開発活動とそれに対する出費の水準が低い、税制に欠陥がある、などの課題である。さらに包括的な研究を行なったのはアイヤールらである (Aiyar et al. 2013)。1955年から2009年までの138カ国のデータについて、プロビット回帰を用いて分析した。質の高い制度(強力な法の支配、小さな政府、適切な規制が実現している制度と定義)は、中所得国の成長鈍化に改善をもたらす重要な貢献要因のひとつである。

政策提言としてジスチョンは、タイ政府は市場に干渉すべきではないが「各経済主体が自らの繁栄を追求したいと望みたくなるような、適正なインセンティブ体系を工夫する」べきであり、「イノベーションや研究開発活動の実践を促すための公的な研究インフラの整備や優遇税制導入もその一例である」と述べる (Jitsuchon 2012, p. 19)。またアイヤールらは「過剰な資本の流入を制限する適切な規制(中略)、地域貿易統合を促進する施策、インフラ事業への公共投資、官僚主義が民間の活動を妨げている分野での規制緩和」などを含む改革が必要だとしている (Aiyar et al. 2013, p. 32)。端的に言えば、政府は適正なインセンティブ体系の整備と、教育および制度の構築に向けた投資増強に集中すべきだということである。

(2) 比較優位に従って輸出構成を変える

2つ目のグループは、各国が先進国にキャッチアップできるかどうかを左右する要因として、教育や制度よりも国の輸出構成が特に重要だと指摘している。このグループには、開発経済において「保守的」とされる理論に基づく研究もある。

フェリペらは、開発と成長を「生産構造における構造転換のプロセス」としてみるべきだと主張する。そのプロセスでは「資源は生産性の低い活動から生産性の高い活動へ移行する」(Felipe et al. 2012, p. 33)。フェリペらは1950年から2010年までの124カ国のデータを使用し、結果としてすべての製品が経済発展に同じ結果をもたらすわけではないことを明らかにした。キャッチアップの成功例は「多様化と高度化が進み、標準レベルではない輸出構成」をもつ国々にみられる。実例として、韓国で多数の高機能製品が比較優位を獲得する一方、マレーシアとフィリピンで比較優位を獲得できたのはエレクトロニクスのみであることを挙げた。中南米・カリブ海諸国についてはリンとトレイチェルによる言及があるが、両氏は、同地域は低付加価値製品から高付加価値製品へのアップグレードができず、そのため中所得国の罌に陥ったと述べている (Lin and Treichel 2012)。また、上記の理論には該当しないが、アイケングリーンらによる計量経済学的研究でも、輸出構成が他の貢献要因とならんで重要であると強調して、こう述べている。「質の高い人的資源を蓄積し、ハイテク製品の輸出へと移行する国は、中所得国の罌を回避する可能性が高い」(Eichengreen et al. 2013, pp. 11-12)。

このグループが提示する政策提言は多様だが、一般的には高付加価値製品輸出への転換を政府が側面支援することを選好する。例えばリンとトレイチェルは、企業が情報、調整、外部性の問題を克服するのを助けるために、政府は重要な役割を果たすべきだとする (Lin and Treichel 2012)。リンは別の著作でも「発展途上国がダイナミックな成長を継続する最良の方法は自国の産業発展における比較優位性に従うことであり、また産業の高度化において後発優位の潜在力を活用することである」と述べている (Lin 2012, p. 397)。

(3) 比較優位を考慮せず輸出構成を変える

第2のグループと同様、このグループの文献も輸出と製品構造に注目して論じている。異なるのは、政府が積極的な役割を果たすことを明確に支持している点である。後発国は、必要とあらば自国の比較優位に反してでも、借り物ではない技術を自ら獲得しなければならず、政府はそれを支援すべきだとする。すなわち、このグループにとって関心の対象は比較優位ではない。特に初期の賦存条件によって決まる貿易上の比較優位は重視しない (Lee 2013参照)。

大野健一の研究を例に挙げる。大野はキャッチアップ型工業化には4つの段階があることを示した。(1)外国の指導下で単純な製造を行なう段階、(2)裾野産業が形成されるものの外国の管理下での製造が継続する段階、(3)工業向きの人的資本の蓄積により技能・知識が国内化する段階、(4)新製品を創造する能力を獲得し世界市場の動向を主導する段階—である。そして第2段階と第3段階の間にある「ガラスの天井」を中所得国の罌と定義し、問題解決のためには、グローバル統合と民間主導型成長への強いコミットメントの下での積極

的な産業政策が中心的役割を担うべきだとした (Ohno 2009, pp. 29–30)。

中所得国の罨を特集した『Studies in Comparative International Development (比較国際開発研究)』の特別号では、小国の視点⁽²⁾から学びとれることとして、グローバル化が進む現状では中所得国は競争において上からと下からの圧力の板挟みになり、ひとときわ苦しい状況に置かれている点が強調された。同誌でパウスは「広範かつ継続的なアップグレードを実現できるのは、政府が積極的にかかわり、民間セクターのアップグレードの必要性に合わせて、能力の蓄積、社会の能力向上に意識的に注力した場合である」と述べている (Paus 2012, p. 130)。

2 東アジアのキャッチアップに学ぶ

前述した3グループの文献を評価する方法はさまざまあるが、本稿では東アジア諸国のキャッチアップの過程をベンチマークとして使用する。「第1層」のNIEs、すなわち台湾、韓国、シンガポールを中所得国の罨を首尾よく乗り越えて高所得を達成した代表例とし、他方「第2層」NIEs、すなわちマレーシア、タイ、フィリピンを罨に陥った国の例とする。

(1) 教育と制度は工業化の目標に合致させるべきである

第1グループの文献は、教育と制度が高所得国に到達するための鍵だと考えている。しかし東アジアの例は、教育も制度もキャッチアップの成功を保証するものではないことを物語っている。教育や制度が経済成長に大きく貢献するためには、具体的な工業化目標と密接につながっていなければならない。

多数の国を単位とする計量研究が、従来の定説に反して教育と経済成長の関連は弱い (Benhabib and Spiegel 1994; Pritchett 2001)、もしくは経済成長によって教育の質と量が高まる、という定説とは逆方向の関連があることを示している (Bils and Klenow 2000)。1960年の東アジアでは、大半の国がフィリピンより識字率が低く、平均就学年数も短かった⁽³⁾。1994年になっても、インドネシア、マレーシア、シンガポールの平均就学年数は依然としてフィリピンより低かった (Collins et al. 1996)。しかし上記の東アジア諸国のなかで、キャッチアップが最も遅れているのはフィリピンである。第1層NIEsの教育政策は、単に識字率や平均就学年数の上昇を目指すというよりは、自国の開発戦略に合致するように設計された。例えばシンガポールは、輸入代替工業化から輸出志向工業化への国の政策転換を受けて1981年に人材制度を再構築したが、新制度では具体的な工業化目標を設定し、公教育の改善にとどまらず、既存労働力に対する研修や職業訓練を行ない、その能力を強化することも目標に含めた (シンガポールの技能開発基金については Kuruvilla 1996 を参照)。これとは対照的に、タイやフィリピンでは高い教育を受けた労働者を作り出すことはできたが、産学連携が希薄なまま放置され、その結果、両国とも労働力の活用が不十分となり、それが経済発展の遅れを招いた (Yusuf and Nabeshima 2010; Mehta et al. 2007)。

制度に関しては、アイヤールらに顕著にみられるように、中所得国の罨に関する研究の多くがいわゆる「良好なガバナンス」論に強い影響を受けている (Aiyar et al. 2013)。ガバナンスが良好な制度とは、政府の役割とレントシーキング (超過利益の追求) の最小化を実現

した制度を意味する⁽⁴⁾。しかし第1層NIEsは、民主主義、官僚制度と司法制度、財産権、西欧式のコーポレートガバナンス、金融機関などの水準が近代的なレベルからかけ離れていたにもかかわらず、先進国へのキャッチアップを果たした（Chang 2002）⁽⁵⁾。例えば韓国では、朴正熙政権下の高度成長期の全般を通じて、レントシーキングが盛んだった。理論上、レント（超過利益）やレントシーキングは常に非生産的なものであるため、いかなるコストを費やしても排除すべきものとされる。しかしレントにもさまざまな種類があるため、上記の理論には疑問が残る。例えばシュンペーター的レントは、企業がイノベーションを達成したことによって平均的な水準を上回って得られる利益であり、経済効率の促進と成長の持続には不可欠だ。以上のことが示唆するのは、レントが経済パフォーマンスに与える影響は、そのレントがどのように発生し、どのように管理されたかという点に大きく左右されるということである。中所得国の罫を抜け出すという課題に限定するならば、ガバナンスの良好な制度よりも成長を促進する制度のほうが適している（Khan and Jomo 2000; Kang 2002参照）。

（2）比較優位に反して輸出構成を変える

第2のグループの文献では、教育やガバナンスの良好な制度よりも、開発経済学の伝統的理論を重視している。成長持続の鍵を握るのは、構造転換であるという主張である。そして構造転換を評価する指標の中心を輸出拡大から輸出構成へ移動させ、それによって新しい経験的知見を得ている。

東アジアの実情は上記の主張を裏付けている。まず産業革命以来、国が長期的成長を実現するには構造転換を行ない、それによって資源をより高付加価値産業へ（すなわち農業から工業、そしてサービス業へ）シフトし、製造業の多様化を継続し、労働生産性を大幅に向上させることが必要だった。第1層NIEsがキャッチアップに成功したのも、まさにこうした転換を行なった結果であり、しかもその転換のスピードと密度は他のどの発展途上地域より勝っていた（Felipe 2009; Szirmai 2012）。次に、輸出拡大のみに頼って成長を持続することはできない。輸出主導型工業化において中南米と東アジアに差をもたらしたものは輸出の構造である。パルマの研究によると、1960年代から1990年代にかけて、中南米諸国が「ハイテク」製品に参入する能力は、東アジアより大幅に低かった（Palma 2009）⁽⁶⁾。1990年代になって中南米諸国は、伝統的な輸出品に関してのみ経済協力開発機構（OECD）市場での浸透率を何とか東アジアと同レベルにまで押し上げたが（輸出拡大は同等）、その間にNIEsは同市場への輸出品におけるハイテク製品の割合を大幅に拡大していた（輸出構成は異なる）。換言すれば、輸出は開発の手段であると同時に、国の成功を測る試金石でもある（Hausmann et al. 2007も参照）。

一方、輸出構成を変えるために政府がどの程度の役割を担う必要があるかについては、議論が分かれる。比較優位を過度に逸脱すると経済を悪化させるが、とはいえ比較優位を離れて「適正な」要素賦存量が満たされる前に産業に参入しようとしなければ、後発経済が新産業参入の能力を蓄積することは不可能である。理論的に言えば、リンの政策提言の根拠になっている比較優位の概念は、非現実的な前提に基づいている。それは(a)外部性、

規模に関する収穫逓増、国家間の要素移動性、技術変革などが「存在せず」、かつ(b)双方の国の全市場での完全競争などが「必ず存在する」という条件である (Fine and Waeyenberge 2013)。第1層NIEsの構造転換が速かったのは、政府が産業構造の高度化を目指して多種多様な介入を積極的に実施したためであることは実証済みだ。例えば韓国は、国民1人当たりの所得が米国のわずか5.5%しかなかった1970年代初頭に、国営の製鉄会社ポスコを設立して重化学工業化政策に着手し、造船、自動車、機械産業を振興した(詳細な議論はLin and Chang 2009を参照されたい)。輸出構成を変化させ、比較優位に反する方向を目指す以上、工業政策や技術政策の実施が不適切であった場合、当然ながら利益よりも害のほうが大きくなる。そこで次は政策実現について論じることにする。

(3) 工業政策・技術政策と評価基準および出口戦略

第3グループの文献は、工業政策や技術政策を非常に重視している。東アジアの実情はこの議論の正しさを裏付けているが、こうした政策の成果は時と場所によって大きく異なる。政治的要素についてはここでは触れないが⁷⁾、政策設計に明確な評価基準と出口戦略が欠けている点には十分に注意しなければなるまい。その点こそ、NIEsが紙一重の差で第1層と第2層に分かれる微妙な分岐点だからである。

特記すべきは、「東アジアモデル」とよく言われるが、実際には工業化政策のひな形があるわけでも、特効薬の処方箋があるわけでもない。テーマによって状況はまちまちである。例えば、貿易政策ではシンガポールは日本や韓国に比べて介入が非常に少ないが、国有企業の役割となるとシンガポールや台湾は日韓よりもはるかに大きい。このように政策のツールやメカニズムは、各国の社会政治的特徴に合わせてさまざまに設計されている。それについて第2表にまとめた。

評価指標については、第1層NIEsは輸出実績ならびに国内費用と国際価格の差異を使用し、ターゲット業種に関するその後の政策の指標とした (Amsden 1989; Wade 1990; Lall 2004)。台湾では、政策支援を受けた企業が規定に従わない場合、ペナルティーが課せられた。台湾には、量的輸入規制と輸出免許、外国投資の選別、新規工場向け資本財の輸入認可(1980年まで)、政府以外の外貨借り入れ禁止、特定業種への参入制限など各種の規制があった。韓国では、業界団体と政府が一体となって厳格なパフォーマンス監視制度を設定し、強力に適用した。そこには政府補助融資や輸入免許の取り消し、所得税監査といった罰則的方策が盛り込まれ、問題が深刻な場合には刑事罰を課すことも可能だった。さらに韓国では、民間企業に任せられない任務がある場合、国有企業を設立してその任務を達成することが一般的であった。シンガポールの場合は、海外直接投資を中心とした政策のため、罰則規定は台湾や韓国ほど厳しくない。とはいえ、企業が政府支援の恩恵を受けられるのは、企業の活動がその時点での具体的な政府目標に合致した場合のみである。

上記のような「アメとムチ」政策の徹底ぶりは、第2層NIEsの工業化政策とは著しく対照的である。マレーシアにおける技術移転は、事後のモニタリングと評価に欠け、しかも事前の選別も適切に行なわれていない。その具体例がマレーシアの「国民車」であるプロトン・プロジェクトである。1983年の設立以降、輸入車に高関税や物品税を課すなどして

第2表 代表的な第1層NIEsにおける政策・制度的特徴の違い

	韓 国	台 湾	シンガポール
政 策			
幼稚産業保護	非常に強い	非常に強い	なし
輸出振興	非常に強い	非常に強い	強いが、大半が間接的
国有企業	一部の主要産業で利用	主要な川上産業の大半を 国有企業が運営	多数の主要産業を 国有企業が運営
民間の大企業	強力に推進	奨励しない (大半の大企業が国有)	推進しない (大企業は国有もしくは 多国籍企業)
現地調達	厳しい現地調達ルールで、 裾野産業を創出	現地調達率、 下請け率向上への圧力が強い	なし
多国籍企業	特定業種を除いて 非常に消極的	特定業種を除いて消極的	高付加価値多国籍企業の 絞り込みと選別を 積極的に行なう
研究開発	民間主導	政府主導	政府主導
制度的特徴			
政策立案の中央集権化	非常に強い	非常に強い	強い
官民の関係	トップダウン	対立、無干渉、 中央による管理が混在	国内の民間セクターは 重要でない
民間の業界団体の役割	重要だが、政府に コントロールされている	重要だが、政府に コントロールされている	国内の民間セクターは 重要でない

(出所) Lall (2004, Table 2) and Chang (2006, Table 3)。

プロトンは多大な保護を与えられてきたが、同社はエンジンを自社生産する能力をいまだに開発できていない。マレーシア政府が同社の業績を監視して改善を促し、効率性のレベルに従って関税引き下げを実施するというしっかりとしたメカニズムを整備していないことが理由である (Doraisami and Rasiyah 2001 参照)。またタイでは、政策のうち効果があったと思われるのは、1974年から2000年まで施行された自動車工業の現地調達率規制と、石油化学工業の規模の経済を支援した1980年代の施策のみである。タイの工業化政策は、明確な成果の要求を考慮して設計されたものでも長期的視野をもって実施されたものでもなかった。またフィリピンの製造業は、1950年代に良好な開発が進んだ人的資源をベースに立ち上がってきたにもかかわらず、業績はさほど芳しくない。第1層NIEsとタイ、マレーシアは国内の輸出産業の育成と輸出志向型の追求を同時に行なったが、フィリピンはこれとは異なり、大幅な関税引き下げや投資の自由化を非常に速いペースで行なった。国際社会の要請よりも早かったほどである。しかしその一方で同国の工業政策および技術政策は、明確な工業化目標が定まっていない大まかなものだった (Jomo 2003; Felipe 2009 参照)。

3 将来へ向けて——ターゲットの設定基準

本稿は中所得国の罫に関する既存の研究を調査し、政策提言を基に3グループに分類した。すなわち、(1)教育および制度を適正化する、(2)比較優位に従って輸出構成を変える、(3)比較優位を考慮せず輸出構成を変える一である。次に東アジアの実例を分析し、教育とガ

バランスの良好な制度のみではキャッチアップの成功は保証されず、その双方が具体的な工業化目標に合わせて設計されなければならないことを述べた。持続的な成長の実現に向けた重要課題として、経済構造と輸出構成の転換を検討しなければならない。その際政府の役割は、比較優位活用戦略を脱却したものとなる。政府はむしろ、綿密に設計された工業政策と技術政策を整備し、転換プロセスにおいて中心的役割を果たす。

今後の政策立案を考える際に、考慮しておくべき事柄が2つある。第1に、工業政策および技術政策の立案は、政策実施に際して課題や困難に直面することが避けられないことを認識し、その点において教育、保健衛生、社会政策その他の政策と同等に位置付けなければならない。政策の評価や高度化のプロセスを通じて、そうした施行上の課題を最小化し、政策の利益を最大化することが政策立案者の任務である。第2に、ターゲットの設定を、直ちに否定的に捉えるべきではない。「機能的」介入か「選択的」介入かといった議論は、実務上ほとんど無意味である。政府は機能的介入を行なうべきだという主張は、すなわち政府介入は教育、研究開発、インフラなどすべての業種が公平に恩恵を受けられる分野に限定すべきだという主張だろう。しかし現実にはどんな介入であれ、その大半がどこかの業種、参加者の誰かに有利になることは避けられず、結局、ターゲットを定めたのと同様の差別的な結果になる⁽⁸⁾。したがって、選択的な政策を事前に合理的に設計したほうが生産性も向上し、アカウンタビリティも確保され、政策立案に根拠のない偏見を持ち込むよりも有益である。

今後の研究は、上記2つの考慮を踏まえ、効果的なターゲット設定のための基準を探索することへと進むべきである。それに関して、リーの論文に最近の実例が示されている (Lee 2013)。リーは、技術の変化が速いという特徴がある業種ほど、リープフロッギング〔発展段階を飛び越えた技術革新〕が起きやすいと述べている。台湾や韓国の成功は、「サイクルが短い」技術をベースにした業種に向け、包括的な戦略を実施したことによるところが大きいという⁽⁹⁾。サイクルが短い技術とは、単に既存技術への依存が少ないというだけの意味ではなく、新しい技術が継続的に創出される機会が豊富にあることを意味する。例えば、新しいデジタル製品が登場してきた1980年代に、日本の電機メーカーは当時主流であったアナログ製品の製造を継続することを選んだが、韓国のメーカーはこの新技術をターゲットにして日本以上に積極的に取り組んだ。もしそうした取り組みがなかったら、韓国製のHDTV（高精細テレビ）が日本製品に追いつくことはできなかつただろう。

要約すれば、中所得国の罨に関する今後の研究において、リーが取り上げた技術サイクル時間のような、ターゲット設定の基準を探ることは重大なテーマのひとつになるに違いない。しかし結局のところ、ここでの議論は経済問題に限定されており、話題の大部分が経済成長にかかわるものである。開発を広義の視点で見れば、より公平な富の配分が実現する社会に貢献するものでない限り、経済成長は価値の低い、多くの場合、社会的紛争を生む企てとなってしまう (Wilkinson and Pickett 2010 参照)。発展途上国が中所得国の段階を超えるには、強力な再分配要素をも含んだ国家開発戦略が必要である。そこを誤ると、経済問題であったはずの「罨」が、政治や社会まで飲み込むことになりかねない。

[付記] 草稿に対して恒川恵市氏と原洋之助氏から貴重なコメントをいただいたことを感謝する。このエッセーを書くにあたっては、日本学術振興会科学研究費補助金 (No. 25101004) による新興国プロジェクト (比較歴史的アプローチ: 白石隆班) の支援を受けたことを付記する。

- (1) 2012年の1人当たり国民総所得 (GNI) が1035ドル以下の国を「低所得国」、1036—4085ドルの国を「下位中所得国」、4086—1万2615ドルの国を「上位中所得国」、1万2616ドル以上の国を「高所得国」に分類している。なお世界銀行の評価と分類は再三調整される点に注意されたい。
- (2) チリ、ドミニカ共和国、アイルランド、ヨルダン、シンガポールの5例。
- (3) 1960年の識字率はフィリピンが72%であったのに対し、韓国は71%、タイは68%、台湾は54%、マレーシアは53%であった (Sarel 1996)。
- (4) アイヤールらによると、制度の質が良いとは以下の意味である。政府による企業の所有が少ない、所得税率が低い、不動産売却に対する規制が少ない、貿易関連税率が低い、非関税障壁が少ない (Aiyar et al. 2013)。
- (5) 加えて、「良好なガバナンス」を経済的動向の主たる決定要因であるとする見方に対しては、特に測定誤差、欠損変数に関する配慮など、方法論的背景からもさまざまな疑問が呈されている (Shirley 2008)。
- (6) ハイテク製品とは、研究開発 (R&D) のインプットが大きい製品と定義される (Palma 2009 参照)。
- (7) ただし第2層NIEsのキャッチアップが遅れている根本的原因是、政治および制度上の欠陥にある。フィリピンの寡占構造はその一例である (Hamilton-Hart and Jomo 2003 参照)。
- (8) 例えばR&Dに補助金を付与した場合、結果的にR&Dへの依存度の大きいハイテク業界に有利になる。あるいは(道路ではなく)鉄道を建設すると、(自動車業界よりも)鉄鋼業界に有利になる。「すべての業種に当てはまる」政策であると考えられるのは、基礎教育やヘルスケアなどわずかしかない (Chang 2011)。
- (9) リーは、技術のサイクル時間の測定に引用が続く平均期間を用いている。すなわち被引用特許の発表から、当該被引用特許の引用が続く限りの期間である (Lee 2013)。

■参考文献

- Abugattas-Majluf, L. (2012) “Jordan: Model Reformer without Upgrading?” *Studies in Comparative International Development*, Vol. 47, No. 2, pp. 231–253.
- Amsden, A. (1989) *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, New York: Oxford University Press.
- Aiyar, S., R. Duval, D. Puy, Y. Wu, and L. Zhang (2013) “Growth Slowdowns and the Middle-Income Trap,” *IMF Working Paper*, No. 13/71, Washington, DC: IMF.
- Bardhan, P. (2005) “Institutions Matter, but Which Ones?” *Economics of Transition*, Vol. 13, No. 3, pp. 499–532.
- Benhabib, J., and M. Spiegel (1994) “The Role of Human Capital in Economic Development: Evidence from Aggregate Cross-Country Data,” *Journal of Monetary Economics*, Vol. 34, No. 2, pp. 143–173.
- Bils, M., and P. J. Klenow (2000) “Does Schooling Cause Growth?” *American Economic Review*, Vol. 90, No. 5, pp. 1160–1183.
- Caldentey, E. P. (2012) “Income Convergence, Capability Divergence, and the Middle Income Trap: An Analysis of the Case of Chile,” *Studies in Comparative International Development*, Vol. 47, No. 2, pp. 85–207.
- Chang, H.-J. (2002) *Kicking Away the Ladder: Development Strategy in Historical Perspective*, London: Anthem Press.
- Chang, H.-J. (2006) “Industrial Policy in East Asia: Lessons for Europe,” *EIB (European Investment Bank) Papers*, Vol. 11, No. 2, pp. 106–132.
- Chang, H.-J. (2011) “Industrial Policy: Can We Go beyond an Unproductive Confrontation?” in J. Lin and B.

- Pleskovic (eds.) *Annual World Bank Conference on Development Economics 2010, Global: Lessons from East Asia and the Global Financial Crisis*, Washington, DC: World Bank.
- Collins, S. M., B. P. Bosworth, and D. Rodrik (1996) “Economic Growth in East Asia: Accumulation versus Assimilation,” *Brookings Papers on Economic Activity*, No. 2, pp. 135–203.
- Doraisami, A., and R. Rasiah (2001) “Fiscal Incentives for Promotion of Manufactured Exports in Malaysia,” in K. S. Jomo (ed.), *Southeast Asia’s Industrialization: Industrial Policy, Capabilities and Sustainability*, New York: Palgrave.
- Eichengreen, B., D. Park, and K. Shin (2013) “Growth Slowdowns Redux: New Evidence on the Middle-Income Trap,” *The National Bureau of Economic Research (NBER) Working Paper*, No. 18673.
- Felipe, J. (2009) *Inclusive Growth, Full Employment, and Structural Change: Implications and Policies for Developing Asia*, London: Anthem Press.
- Felipe, J., A. Abdon, and U. Kumar (2012) “Tracking the Middle-income trap: What Is It, Who Is in It, and Why,” *Levy Economics Institute of Bard College Working Paper*, No. 715.
- Fine, B., and E. van Waeyenberge (2013) “A Paradigm Shift that Never Will Be?: Justin Lin’s New Structural Economics,” *SOAS Department of Economics Working Paper*, No. 179.
- Gill, I., and H. Kharas (2007) *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth*, Washington, DC: World Bank.
- Hamilton-Hart, N., and K. S. Jomo (2003) “Financial Governance and Crisis in Southeast Asia,” in K. S. Jomo (ed.), *Southeast Asian Paper Tigers? From Miracle to Debacle and Beyond*, London: Routledge.
- Hausmann, R., J. Hwang, and D. Rodrik (2007) “What you export matters,” *Journal of Economic Growth*, Vol. 12, No. 1, pp. 1–25.
- Jimenez, E., V. Nguyen, and H. Patrinos (2012) “Stuck in the Middle? Human Capital Development and Economic Growth in Malaysia and Thailand,” *World Bank Policy Research Working Papers*, No. 6283.
- Jitsuchon, S. (2012) “Thailand in a Middle-income Trap,” *TDRI Quarterly Review*, Vol. 27, No. 2, pp. 13–20.
- Jomo, K. S. (ed.) (2003) *Southeast Asian Paper Tigers? From Miracle to Debacle and Beyond*, London: Routledge.
- Kang, D. (2002) *Crony Capitalism: Corruption and Development in South Korea and the Philippines*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Khan, M., and K. S. Jomo (eds.) (2000) *Rents, Rent-Seeking and Economic Development: Theory and Evidence in Asia*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Kuruvilla, S. (1996) “Linkages between Industrialization Strategies and Industrial Relations/Human Resource Policies: Singapore, Malaysia, the Philippines, and India,” *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 49, No. 4, pp. 635–657.
- Lall, S. (2004) “Reinventing Industrial Strategy: The Role of Government Policy in Building Industrial Competitiveness,” *G-24 Discussion Paper*, No. 28.
- Lee, K. (2013) *Schumpeterian Analysis of Economic Catch-up: Knowledge, Path-creation, and the Middle-Income Trap*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Lin, J. (2012) “From Flying Geese to Leading Dragons: New Opportunities and Strategies for Structural Transformation in Developing Countries,” *Global Policy*, Vol. 3, No. 4, pp. 397–409.
- Lin, J., and H.-J. Chang (2009) “Should Industrial Policy in Developing Countries Conform to Comparative Advantage or Defy It? A Debate Between Justin Lin and Ha-Joon Chang,” *Development Policy Review*, Vol. 27, No. 5, pp. 483–502.
- Lin, J., and V. Treichel (2012) “Learning from China’s Rise to Escape the Middle-Income Trap: A New Structural Economics Approach to Latin America,” *World Bank Policy Research Working Papers*, No. 6165.
- Mehta, A., J. Felipe, P. Quising, and S. Camingue (2007) “Changing patterns in Mincerian returns to education and

- employment structure in three Asian countries,” Paper 06, Institute for Social, Behavioral, and Economic Research, Santa Barbara: University of California.
- Ohno, K. (2009) “Avoiding the Middle-Income Trap: Renovating Industrial Policy Formulation in Vietnam,” *ASEAN Economic Bulletin*, Vol. 26, No. 1, pp. 25–43.
- Palma, J. G. (2009) “Flying geese and waddling ducks: the different capabilities of East Asia and Latin America to ‘demand-adapt’ and ‘supply-upgrade’ their Export Productive Capacity,” in M. Cimoli, G. Dosi and J. Stiglitz (eds.) (2009) *Industrial Policy and Development: The Political Economy of Capabilities Accumulation*, Oxford: Oxford University Press.
- Paus, E. (2012) “Confronting the Middle Income Trap: Insights from Small Latecomers,” *Studies in Comparative International Development*, Vol. 47, No. 2, pp. 115–138.
- Prime, P. (2012) “Utilizing FDI to Stay Ahead: The Case of Singapore,” *Studies in Comparative International Development*, Vol. 47, No. 2, pp. 139–160.
- Pritchett, L. (2001) “Where Has All the Education Gone?” *World Bank Economic Review*, Vol. 15, No. 3, pp. 367–391.
- Rodrik, D. (2007) *One Economics, Many Recipes: Globalization, Institutions, and Economic Growth*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Rodrik, D. (2008) “Industrial Policy: Don’t Ask Why, Ask How,” *Middle East Development Journal*, Vol. 1, No. 1, pp. 1–29.
- Sánchez-Ancochea, D. (2012) “A Fast Herd and a Slow Tortoise?” *Studies in Comparative International Development*, Vol. 47, No. 2, pp. 208–230.
- Sarel, M. (ed.) (1996) “Growth in East Asia: What We Can and What We Cannot Infer,” *IMF Economic Issues*, No. 1.
- Shirley, M. (2008) *Institutions and Development*, Cheltenham, UK; Northampton, MA: Edward Elgar.
- Szirmai, A. (2012) “Industrialisation as an Engine of Growth in Developing Countries, 1950–2005,” *Structural Change and Economic Dynamics*, Vol. 23, No. 4, pp. 406–420.
- Tran, V. T. (2013) “The Middle-Income Trap: Issues for Members of the Association of Southeast Asian Nations,” *Asian Development Bank Institute Paper*, No. 421.
- Wade, R. (1990) *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Wilkinson, R., and K. Pickett (2010) *The Spirit Level: Why Equality is Better for Everyone*, London: Penguin.
- Yusuf, S., and K. Nabeshima (2010) *From Technological Mastery to Innovation*, Washington, DC: World Bank.

Veerayooth Kanchoochat 政策研究大学院大学助教授
[http://www.grips.ac.jp/list/jp/facultyinfo/kanchoochat_veerayooth/
veerayooth.k@gmail.com](http://www.grips.ac.jp/list/jp/facultyinfo/kanchoochat_veerayooth/veerayooth.k@gmail.com)

原題 = The Middle-income Trap Debate: Talking Stock, Looking Ahead